

政府が近年掲げてきた経済社会改革の基本方針に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 労働市場改革として、定められた職務内容に人材を割り当てるジョブ型雇用から職務・勤務地の限定のないメンバーシップ型雇用への移行を企業に促し、企業内の労働移動を活発にするという方針を掲げた。
2. グリーントランスフォーメーション（GX）の一環として、化石エネルギーを削減して原子力の主力電源化を進めるという方針を掲げ、2030年度には発電電力量の電源構成に占める原子力の割合を50%以上にすることを目標とした。
3. 少子化対策として、児童手当を拡充するとともに、世帯年収や扶養する子どもの数にかかわらず大学等の授業料を2025年から無償にすることが決まった。その財源は消費税や法人税の税率を引き上げることによって確保することとした。
4. 女性活躍のための取組を強化する方針が掲げられた。女性の年齢階級別の正規雇用比率を折れ線グラフで表すと、20～50歳代まで約60%でほとんど変わらず台形に近い形であるが、男性よりは低いため、この差を解消することを目標とした。
5. 地域の活性化策として、デジタル田園都市国家構想が掲げられた。これは、デジタル技術を活用して、人口減少など地方の社会課題の解決を目指すものであり、国はデジタル基盤の整備など地方のデジタル実装の下支えを行うこととした。